



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日  
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理/総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,978	6.4	1,865	46.6	1,901	28.4	1,305	53.4
2021年3月期第2四半期	24,398	△7.3	1,272	14.2	1,480	36.6	851	27.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,077百万円 (44.9%) 2021年3月期第2四半期 743百万円 (71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.18	—
2021年3月期第2四半期	21.95	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	60,747	37,408	61.5	1,011.22
2021年3月期	62,217	37,412	60.1	998.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 37,408百万円 2021年3月期 37,412百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	2.9	3,700	13.9	3,650	5.7	2,350	2.3	62.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	41,397,500株	2021年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,404,534株	2021年3月期	3,921,557株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	37,112,080株	2021年3月期2Q	38,771,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年12月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、ワクチン接種率の高まり等により感染症の拡大が抑制され、景気は緩やかに回復に向かうと期待されております。

当社グループにおいては、介護業界は新型コロナウイルス感染症の拡大で高まった在宅介護需要が継続する一方で、家具・インテリア業界では、断続的な緊急事態宣言等の発出により家具店やショールームへの来場客の減少など、販売機会の制限に苦慮いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、新たに2021年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っていくとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指すという方針のもと、主な施策として、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

こうした中で、当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、メディカルサービス事業において、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことに加え、インテリア健康事業においても、家具販売店等が休業を余儀なくされた前年と比して家庭用ベッド等の販売が回復した結果、当社グループの当期における経営成績は、売上高は25,978百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

また、売上原価率の低減等により、営業利益は1,865百万円（前年同四半期比46.6%増）、経常利益は1,901百万円（前年同四半期比28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,305百万円（前年同四半期比53.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、経営成績に関する説明については、異なる会計処理のまま、前年同期比を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しており、当期の比較・分析は、変更後のセグメント利益に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、拡大する在宅介護需要に応えるべく、昨年10月に子会社化したカシダス株式会社を含め、東名阪の都市部を中心に福祉用具貸与事業所の拡充や営業員の増員、配送体制の強化に積極的に取り組みました。また、2020年に発売した「離床支援マルチポジションベッド」のテレビコマーシャルやケアマネジャー向け商品体験会の開催により、自立支援や介護負担軽減に繋がる当該製品の認知度向上を図りました。

病院・福祉施設等に対しましては、「見守りケアシステム M2搭載ベッド」や「自動寝返り支援ベッド」など非接触・業務省力化に寄与する製品を中心に販売促進を行いました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は16,446百万円（前年同四半期比9.5%増）、経常利益は1,567百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、「きれいがつづく」をコンセプトに除菌機能を標準搭載した「ライフトリートメントマットレス」が、長引くコロナ禍による衛生意識の高まりを捉え好調に推移し、利益率の向上に寄与いたしました。なお、「ライフトリートメントマットレス」は、公益財団法人日本環境協会が制定するエコマークの認定を受け、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つ商品と認められております。

また、近年の健康志向の高まりに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により整体やマッサージなどに出向くことに抵抗がある中、自宅にしながら手軽にマッサージ効果を得ていただくため、寝た状態で全身のマッサージが受けられるベッド型のマッサージ器「RAMIDUS（ラミダス）I型」の販売を2021年8月より開始いたしました。

ショールーム施策では、北関東エリア初となる当社グループ直営ショールームを栃木県宇都宮市に新設し、事前予約制や入場制限を行うなど感染予防対策を徹底した上で、お客様の健康維持や睡眠の質の向上に繋がる高付

加価値商品をご覧頂く場を拡大いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は、9,290百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は373百万円（前年同四半期比165.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,469百万円減少し60,747百万円となりました。流動資産は前期末と比較して2,216百万円減少し29,838百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券400百万円、棚卸資産572百万円などであり、減少については、現金及び預金1,668百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権を含む）1,229百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して756百万円増加し30,891百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,464百万円減少し23,339百万円となりました。主な要因は、リース債務526百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）958百万円、未払法人税等621百万円、未払消費税299百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して4百万円減少し37,408百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益1,305百万円などであり、減少については、剰余金の配当599百万円、自己株式の取得及び処分436百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.1%から61.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して1,168百万円減少し、11,033百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,675百万円の収入（前年同四半期は5,878百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益2,043百万円、非資金項目である減価償却費2,619百万円の計上、売上債権の減少1,230百万円などによるものであり、支出については、法人税等の支払額1,046百万円、仕入債務の減少958百万円、棚卸資産の増加572百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,284百万円の支出（前年同四半期は2,676百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却157百万円の収入などに対し、有形固定資産の取得3,281百万円、投資有価証券の取得199百万円による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、624百万円の支出（前年同四半期は557百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、短期借入れ300百万円、セール・アンド・リースバック2,085百万円であり、支出については、社債の償還300百万円、自己株式の取得490百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,620百万円、配当金の支払い598百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,702	8,033
受取手形及び売掛金	9,063	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,986
電子記録債権	976	823
有価証券	3,100	3,500
商品及び製品	5,487	5,908
仕掛品	415	383
原材料及び貯蔵品	1,885	2,070
その他	1,438	1,209
貸倒引当金	△14	△77
流動資産合計	32,055	29,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,991	7,027
その他(純額)	12,642	13,521
有形固定資産合計	19,633	20,548
無形固定資産		
のれん	353	362
その他	1,473	1,398
無形固定資産合計	1,826	1,760
投資その他の資産	8,674	8,582
固定資産合計	30,135	30,891
繰延資産	27	18
資産合計	62,217	60,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856	2,279
電子記録債務	2,476	2,094
短期借入金	3,300	3,600
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	600	2,100
未払法人税等	1,224	602
賞与引当金	1,378	1,329
その他の引当金	15	8
その他	5,546	5,522
流動負債合計	17,698	17,838
固定負債		
社債	2,400	600
引当金	81	84
退職給付に係る負債	453	434
資産除去債務	343	343
その他	3,827	4,039
固定負債合計	7,106	5,501
負債合計	24,804	23,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	0	1
利益剰余金	35,881	36,540
自己株式	△3,626	△4,062
株主資本合計	35,255	35,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△23
繰延ヘッジ損益	35	27
退職給付に係る調整累計額	2,137	1,925
その他の包括利益累計額合計	2,157	1,929
純資産合計	37,412	37,408
負債純資産合計	62,217	60,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	24,398	25,978
売上原価	11,573	11,851
売上総利益	12,825	14,126
販売費及び一般管理費	11,553	12,260
営業利益	1,272	1,865
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	15	11
持分法による投資利益	0	—
特許関連収入	—	45
その他	295	54
営業外収益合計	312	114
営業外費用		
支払利息	31	34
持分法による投資損失	—	5
その他	72	38
営業外費用合計	104	78
経常利益	1,480	1,901
特別利益		
固定資産売却益	0	145
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	0	156
特別損失		
固定資産除却損	3	4
減損損失	43	10
臨時休業等による損失	102	—
特別損失合計	149	14
税金等調整前四半期純利益	1,330	2,043
法人税、住民税及び事業税	516	530
法人税等調整額	△37	206
法人税等合計	479	737
四半期純利益	851	1,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	851	1,305



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	851	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△7
繰延ヘッジ損益	△0	△8
退職給付に係る調整額	△188	△211
その他の包括利益合計	△107	△228
四半期包括利益	743	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	1,077
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,330	2,043
減価償却費	2,400	2,619
減損損失	43	10
のれん償却額	—	30
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△145
固定資産除却損	3	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△204	△225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	31	34
持分法による投資損益 (△は益)	△0	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△10
雇用調整助成金	△222	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	883	1,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	588	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△923	△958
未払費用の増減額 (△は減少)	12	△118
その他	241	△170
小計	4,197	3,735
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△31	△34
雇用調整助成金の受取額	137	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,558	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,878	2,675

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,292	△3,281
有形固定資産の売却による収入	0	157
有価証券の取得による支出	△700	△800
有価証券の償還による収入	600	900
投資有価証券の取得による支出	△59	△199
投資有価証券の売却による収入	0	12
貸付けによる支出	△125	—
貸付金の回収による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△99	△74
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,676	△3,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	300
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△490
セール・アンド・リースバックによる収入	1,355	2,085
リース債務の返済による支出	△1,370	△1,620
配当金の支払額	△541	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△624
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,646	△1,193
現金及び現金同等物の期首残高	10,636	12,202
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,353	11,033

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式530,000株を取得いたしました。また、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月21日付で自己株式56,600株の処分を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が436百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が4,062百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりとなります。

1. 従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時又は検収時に収益を認識することといたしました。
2. 工事契約に関して、従来は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
3. 従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。
4. 有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123百万円増加、売上原価は61百万円増加、販売費及び一般管理費は0百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	15,015	9,185	24,200	198	24,398	—	24,398
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	133	136	2	139	△139	—
計	15,017	9,319	24,337	201	24,538	△139	24,398
セグメント利益又は 損失 (△)	1,361	140	1,502	2	1,504	△24	1,480

当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	16,446	9,290	25,736	242	25,978	—	25,978
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4	160	165	3	168	△168	—
計	16,450	9,450	25,901	245	26,146	△168	25,978
セグメント利益又は 損失 (△)	1,567	373	1,941	1	1,943	△42	1,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	472	578
全社収益及び費用※	△496	△620
合計	△24	△42

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	—	43	43	—	43	—	43
計	—	43	43	—	43	—	43

当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	—	10	10	—	10	—	10
計	—	10	10	—	10	—	10

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「メディカルサービス事業」の売上高は2百万円増加、セグメント利益は1百万円増加し、「インテリア健康事業」の売上高は118百万円増加、セグメント利益は59百万円増加し、「その他」の売上高は2百万円増加、セグメント利益は0百万円増加しております。

また、当社グループは、2023年度(2024年3月期)を最終年度とする新たな3カ年の中期経営計画を策定し、2021年5月14日に公表いたしました。本中期経営計画より、事業ポートフォリオマネジメントの強化を目的として、セグメント別目標を営業利益から経常利益へと変更していることから、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成したものを記載しております。